

2025 年 12 月 22 日
日本銀行横浜支店

企 業 短 期 経 済 観 測 調 査 結 果
(2025年12月 神奈川県分) < 第 2 部 >

【目 次】

1. 売上	1
2. 企業利益	
(経常利益)	2
(売上高経常利益率)	2
3. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>)	3
(生産・営業用設備判断)	4
4. 雇用	
(雇用人員判断)	5
(新卒者採用状況)	5

※業種等の前提は次のとおり。

- ・素材：繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、
 鉄鋼、非鉄金属。

1. 売上

(前年度比・%、前年同期比・%、() 内は前回調査比修正率・%)

		23年度 実績	24年度 実績	24年度		25年度 計画	25年度	
				上期	下期		上期	下期
神奈川県	全産業	5.0	4.1	2.8	5.3	(△ 0.2)	(△ 0.3)	(△ 0.1)
	製造業	4.0	1.4	△ 0.9	3.5	(△ 0.9)	(△ 0.6)	(△ 1.0)
	うち はん用・生産用・業務用機械	2.1	0.7	1.1	0.3	(△ 2.2)	(△ 1.9)	(△ 2.5)
	電気機械	7.8	△ 0.2	△ 2.0	1.4	(△ 1.4)	(△ 3.6)	(0.4)
	輸送用機械	4.4	6.0	0.8	10.6	(- 4.2)	(- 7.5)	(- 1.3)
	素材	△ 5.9	△ 1.8	△11.5	9.7	(- 0.6)	(- 0.1)	(- 1.2)
	製造業	△ 3.7	2.1	2.1	2.0	(△ 0.3)	(- 1.2)	(△ 1.5)
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 4.8	1.7	2.4	1.0	(△ 1.7)	(△ 1.2)	(△ 2.0)
	電気機械	11.0	△10.8	△ 1.2	△19.2	(△ 6.2)	(△11.2)	(△ 0.7)
	輸送用機械	11.3	△ 2.9	△ 6.9	1.0	(△ 1.7)	(- 1.7)	(△ 4.7)
内需	素材	△19.5	△ 1.3	△17.2	19.7	(- 0.7)	(- 0.0)	(- 1.3)
	製造業	5.6	1.2	△ 1.5	3.7	(△ 1.0)	(△ 1.0)	(△ 0.9)
	うち はん用・生産用・業務用機械	7.2	0.0	0.2	△ 0.2	(△ 2.6)	(△ 2.4)	(△ 2.7)
	電気機械	7.2	1.7	△ 2.2	5.1	(△ 0.7)	(△ 2.2)	(- 0.6)
	輸送用機械	4.1	6.5	1.3	11.1	(- 4.4)	(- 7.8)	(- 1.6)
非製造業	素材	△ 1.0	△ 2.0	△ 9.4	6.6	(- 0.6)	(- 0.1)	(- 1.1)
	製造業	6.4	7.9	8.1	7.8	(- 0.6)	(- 0.0)	(- 1.2)
	うち 建設	7.3	0.1	5.2	△ 3.2	(△ 1.0)	(- 0.1)	(△ 1.8)
	不動産・物品賃貸	4.0	15.4	18.6	13.2	(- 0.2)	(- 0.6)	(△ 0.1)
	運輸・郵便	6.8	4.0	6.7	1.5	(△ 0.5)	(△ 0.6)	(△ 0.5)
	情報通信	11.2	7.3	7.0	7.6	(△ 0.5)	(- 0.0)	(△ 0.9)
	対事業所サービス	2.1	5.5	6.0	5.0	(- 5.0)	(- 0.1)	(- 9.2)
	小売	7.2	13.4	12.2	14.6	(- 1.1)	(- 0.8)	(- 1.4)
	対個人サービス	1.9	2.1	△ 0.3	4.4	(- 0.6)	(- 0.9)	(- 0.3)

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している（以下同じ）。

2. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%、() 内は前回調査比修正率・%)

		23年度 実績	24年度 実績			25年度 計画	上期	下期
				上期	下期			
神奈川県	全 産 業	11.0	11.5	4.5	18.4	(- 2.6)	(- 9.2)	(△ 3.4)
	製 造 業	12.5	13.4	4.5	22.3	(- 3.2)	(- 9.7)	(△ 2.5)
	うち はん用・生産用・業務用機械	3.0	17.1	24.5	9.4	(△ 2.5)	(△ 1.8)	(△ 3.0)
	電気機械	25.9	59.1	8.6	69.8	(- 5.7)	(△ 1.0)	(- 7.7)
	輸送用機械	14.5	△27.7	△48.5	5.9	(- 28.9)	(- 41.7)	(- 16.4)
	素 材	24.4	32.0	42.0	20.5	(- 9.8)	(- 9.4)	(- 10.3)
	非 製 造 業	9.3	9.5	4.6	14.1	(- 1.7)	(- 8.6)	(△ 4.7)
	うち 建 設	21.1	13.2	2.3倍	6.5	(△10.7)	(- 61.6)	(△22.5)
	不動産・物品賃貸	△14.6	3.1	1.2	4.7	(- 5.4)	(- 8.5)	(- 2.0)
	運輸・郵便	8.0	△ 0.1	13.9	△15.1	(- 1.9)	(- 8.2)	(△ 6.5)
	情報通信	26.9	7.1	△ 2.9	17.8	(- 1.1)	(- 14.2)	(△ 6.8)
	対事業所サービス	△14.5	6.3	5.3	7.4	(- 1.5)	(- 7.4)	(△ 4.7)
	小 売	1.1	26.0	11.8	37.9	(△ 0.6)	(△ 0.3)	(△ 0.9)
	対個人サービス	29.5	22.6	△15.8	75.9	(- 17.4)	(- 34.2)	(- 6.5)

(売上高経常利益率)

(%)

		23年度 実績	24年度 実績			25年度 計画	上期	下期
				上期	下期			
神奈川県	全 产 業	6.20	6.59	6.47	6.70	6.55	7.03	6.12
	製 造 業	5.63	6.19	6.07	6.30	6.83	7.25	6.46
	うち はん用・生産用・業務用機械	11.44	13.90	16.44	11.76	13.77	13.36	14.10
	電気機械	1.47	2.35	0.61	3.85	3.70	1.80	5.25
	輸送用機械	4.51	2.72	2.66	2.77	3.78	4.34	3.28
	素 材	7.72	9.71	11.48	8.02	10.70	13.33	8.19
	非 製 造 業	7.01	7.11	6.98	7.22	6.18	6.74	5.68

3. 設備投資

(設備投資<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%、() 内は前回調査比修正率・%)

		23年度 実 績	24年度 実 績	25年度 計 画
神奈川	全 产 業	25.3	1.8	(-9.4) 28.9
	製 造 業	31.2	△ 2.7	(-10.5) 48.7
	うち はん用・生産用・業務用機械	11.9	57.1	(-4.6) 50.7
	電気機械	15.0	△ 8.8	(△ 0.5) 19.5
	輸送用機械	80.7	△40.9	(-20.3) 90.7
	素 材	20.9	32.5	(△ 0.4) 3.6
	非 製 造 業	13.4	11.1	(-6.5) △ 5.5
	うち 建 設	129.8倍	△98.1	(-17.9) 0.9
	不動産・物品賃貸	54.8	16.3	(-1.1) △23.8
	運輸・郵便	△ 0.1	1.8	(-5.2) △ 7.7
東京都	情報通信	45.3	19.9	(-0.0) △ 2.1
	対事業所サービス	99.8	△15.8	(-94.3) 11.8
	小 売	2.3	85.6	(△ 0.2) △13.6
	対個人サービス	△62.3	△44.4	(-7.0) 2.1倍

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(生産・営業用設備判断)

(「過剰」 - 「不足」・%ポイント)

		25/6月 調査	25/9月 調査		25/12月 調査	
			最近	先行き	最近	先行き
神奈川	全 产 業	△ 1	0	0	△ 1	△ 2
	製 造 業	4	0	3	3	0
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 7	△ 1 0	△ 1 0	△ 1 0	△ 3
	電気機械	0	0	5	5	△ 5
	輸送用機械	6	0	6	△ 7	△ 1 3
	素 材	1 1	1 1	1 1	1 5	6
	非 製 造 業	△ 5	△ 2	△ 3	△ 4	△ 4
	うち 建 設	△ 8	1 5	8	8	0
	不動産・物品賃貸	△ 9	0	△ 4	0	△ 5
	運輸・郵便	0	△ 4	△ 4	△ 7	0
	情報通信	△ 1 8	△ 1 8	△ 1 8	△ 1 0	△ 1 0
	対事業所サービス	△ 4	0	△ 4	△ 7	△ 7
	小 売	5	△ 5	0	0	0
	対個人サービス	△ 8	△ 8	△ 8	△ 1 7	△ 8

4. 雇用

(雇用人員判断)

(「過剰」 - 「不足」 + %ポイント)

		25/6月 調査	25/9月 調査		25/12月 調査	
			最近	先行き	最近	先行き
神奈川	全 産 業	△38	△37	△39	△37	△40
	製 造 業	△20	△20	△23	△25	△30
	うち はん用・生産用・業務用機械	△13	△16	△13	△13	△29
	電気機械	△20	△20	△30	△30	△30
	輸送用機械	△17	△18	△12	△32	△31
	素 材	△17	△22	△28	△23	△29
	非 製 造 業	△51	△50	△51	△46	△48
	うち 建 設	△76	△65	△65	△65	△65
	不動産・物品賃貸	△36	△35	△30	△29	△29
	運輸・郵便	△55	△48	△59	△46	△54
	情報通信	△55	△55	△55	△60	△60
	対事業所サービス	△42	△45	△39	△45	△42
	小 売	△63	△59	△59	△54	△54
	対個人サービス	△33	△42	△42	△33	△33

(新卒者採用状況)

(前年度比・%、()内は前回調査からの修正率・%)

		24年度	25年度 計画	26年度 計画
神奈川	全 产 業	(△ 1.1) 11.6	(△ 2.4) 2.9	(△ 1.1)
	製 造 業	(0.7) 9.8	(△ 0.2) 3.5	△ 1.9
	非 製 造 業	(△ 2.2) 12.8	(△ 3.7) 2.5	3.0

(注) 前回調査とは、6月調査の場合は前年12月調査、12月調査の場合は当年6月調査を指す。

本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：045—661—8110
メールアドレス：yokohama@boj.or.jp